

自由討論

稲生 日弁連のホームページに「日米安保」「日米地位協定」についての提言が公表されている。国民の立場で、そのような形の提言や意見が必要ではないか。

井原 国民の意思を受けて政府は対応していかなくゃいけないのだが、今日本の政府は地位協定の議論を一切しない。そういう具合に何もやる気がない。運用のみの対応をしますというのがせいぜいである。地位協定の本体に踏み込んで見直しをしないと行かないければ、何も言わないに等しい。

津田 地位協定の件、ドイツやイタリアの地位協定を調べた方が言うには、地位協定はドイツもイタリアも日本も同じだと言っている。イタリアは地位協定は変えられないので、別に協定を作った。そのうえでイタリア軍の司令官の許可で運用をする、という話を聞いた。

井原 別の協定を作って、イタリアの主体性を確保するようにしてあるということか。

津田 基地の使用がどうなってるかわからないが、イタリアが管理して、それを米軍が使っているというのか。岩国基地みたいに米軍の基地として使用させていて、イタリア軍司令官が許可を出すということなのか。そこはわからない。どっちにしても、米軍が恣意的に使用するという事を止められないと。いくらいい協定を結んでも、決めたことを守らせるという主体的なものがないとうまくやっていけないのではないか。

稲生 日米関係のことは、「対等」というキーワードで検討してみる。定期的に具体的な事柄を申し入れて討論の場を作り、決まったことは実行させていくことでないとダメなのではないか。

井原 政府がそういう意志を持てば、いろんな場を作って行こうということになる。意志を持たないから今の政治は全然誰も考えてない。外務省も防衛省も何も考えてない。でもいつまで続くんかということだろう。50年100年も今のままの状態を外務省が続けるつもりなのかということだ。

津田 岩国市役所の前で若い人と立ち話になった。基地問題や安保法制など国のやり方に不信感を持っていて、このままじゃいけん、非常に危機感をもってた。これを何とかしなくゃいけないと言っていた。その少し前に、あるタカ派の新聞の記者も同じようなことを言っていたが、「アメリカが日本を守ってくれない。自分の国は自分で守るべきだと言ったら、右翼だと言われる」と言っていた。右翼は国粹主義者で、力で主義を通し、外国を排斥する考えだと思うのだが、アメリカに全面依存し、アメリカに助けをもらおうという、考えが違くと右翼とって意見を封殺するようだ。

井原 そんなのは右翼といえるのか。それならアメリカを排斥しなくゃいけない。

津田 今安保法制で若い人が危機感を持っている。反対運動している。戦争の危機とかでもアピールするには良い時だと思う。先日、中国新聞のコラムに、アメリカの指導で憲法9条ができた。それを前面に押し出して世界各国が同じものを憲法に入れなさいという事を言うのが日本外交ではないか、という趣旨だったと思う。それはそうだなと。

井原 それはその通りだ。でもそのためには9条の趣旨精神を日本の政治家が生かして、

そういう政治をしていかなければ、いくら9条と言っても安倍さんみたいに軍備を広げていくんでは、別のこととやっけては説得力はない。だからそういう国づくりができて初めて9条の精神が世界をリードすることができる。核兵器もそうである。核兵器廃絶とみんなが知っているけど、核の傘に入って核兵器廃絶だと言っても説得力はない。言ってることとやっけてることが全然違うというのはまずいところである。

津田 若い記者が感じ取ってる危険性を記事にしてほしい、賛否併記して正論が見えない、新聞社の考えがない、外国のメディアは自国を擁護し、外国を非難する記事を書く、自分の論評を加えることが大事だ、と言っておいたのだけれど。

稲生 日本の「独立性」というものを政府自身が言いたくないというところがあるように思う。安保条約の第10条が効力あるものにするための話し合いをするとか、通告するとか、何もやってない。

井原 安保条約破棄しようと思ってないから。

稲生 条文では、「通告が行われたのち1年で終了する」と書いてあるが、通告したことは一度もない、という。

井原 そりゃない。通告したら終わっちゃうから。今の政治情勢の中で通告する人はいないから。通告どころか、永久に維持しようと思ってるわけだから。アメリカが通告してくるかもしれない。

南部 安保条約と地位協定、これが先ずポイントだ。非常に腹立たしく思うのは、安倍首相が原子力空母レーガンに乗って喜々として、それがテレビで全世界に流れる。日本はアメリカの属国かということになる。過去にアメリカに従属することはあったけど、あそこまではやってないだろう。初めてじゃないか。

井原 初めてのことだ。

南部 あんなことやったら本当にみっともない

井原 でもどうやってこの体制を直していくことができるのか。どうやったら主体性をもってアメリカと対等にやっけていけるのか。

稲生 どう切り込んでいったらいいのか。切り口がみつからない。

津田 小松で、小松基地から自衛隊がアラスカへ行って、米軍とB-52爆撃機の護衛をする共同訓練をやったという話を聞いていた。最近、中国新聞の記事に訓練に参加した自衛官が、憲法に抵触するんじゃないかということ自衛隊の内部の雑誌に書いたとあった。そう思ってる人（自衛官）もいるのだと思った。2・26事件も5・15事件も、権力争いだと思う。自分が権力の中心になりたいからやっけてるのだろう。組織はいろいろな考えの集まりで、派閥もできる。組織は一人歩きをする。それに武力を持っており、非常に危険である。

南部 やっぱり憲法9条は死守すべきである。だから、この間、国会を通った安保法制は違憲であるということ最高裁の判決で確定させる。そして、専守防衛に戻るといっか、そういうところからやっけていかないといかんだろう。

休憩

稲生 安保条約や地位協定の見直しといっけて、何か考え方を持ちであろうか。

井原 さっき言ったのがとりあえずの案である。

稲生 それは実効性という意味で難しいということだろう。

井原 見直しといっても、アメリカの自由な権利をやめなければいけないという話である。安保条約や地位協定の見直しといっても、根本的なやり直しということだから、簡単に見直しができる問題じゃない。そういう議論になかなかならない。

津田 さっきイタリアの話をしたが、日本では全国の基地毎に協定を結んでいる。それはバラバラであるが、規制をしている。高村外務大臣のときにこれらの協定を無視するような協定を結んだ。日本の政府の姿勢がなってない。日米で決めたことを一方で否定するようなことをする。市街地であろうと、訓練はできると言って認めてしまった。(限定を) いっぺんに台無しにするようことを堂々とやる。日米合同委員会で決めたことは国会審議されてないだろう。

井原 国会審議事項じゃない。

津田 だからそんな事がずっとやられているわけだ。去年だったか、環境協定を、日米のより厳しい法律で管理しようという協定を作ったが、航空機騒音は除かれた。本当に守られるかどうか、懸念が出ている。沖縄の基地返還、スムーズに普天間を辺野古に移すために作ったと言われている。

河井 それは環境についての協定か。

津田 国会にはかららないでやるような状態だろう。

南部 どこがやるかということ、地方自治体だろう。地位協定の改定までにはいたらないけれど、そこと協定を結ぶことはできるのではないか。

井原 各基地が米軍と結んだ協定はあるだろう。形態はちょっと違って、岩国はいい加減なやり方だが、「何とか協定」というのがあって、「夜間は何時から何時までは飛行しない」という取り決めがある。しかしそんなに守られていない。岩国のは正式なとりきめではない。他の基地にはある。

「岩国日米協議会での確認事項」 飛行について——着艦訓練について——エンジンテストについて——その他。 注記：上記の内容については、昭和46年7月14日から平成3年5月15日の間に協議・確認された事項である。(『基地と岩国』平成26年版 岩国市, 2014 p.42)

津田 岩国では日米合同委員会で話をしてるだろう。

井原 してないんじゃないか。

河井 このあいだ市長に出した質問状に対する回答で、基地の環境を守る協定があるようなことがあったが、その協定の内容がわからない。

津田 出てるだろう。だが運用上必要があるときは除外できる。運用上ということで市は逃げる。

井原 必ず適用除外事項がある。これこれはしない。ただし、運用上、やむを得ない時にはこの限りでない、と書いてある。

河井 じゃあ全部逃げられる。

津田 除外規定はやむを得ない時に適用するもの。常態化をとめられないのは恣意的運

用を認めることで、どういう協定を作っても、守らせる意思がないとだめだ。

南部 岩国市の場合、基地に水を供給している。電気も供給している。これを止める能力が市にはある、そのへんから掘り下げていくと、ある程度対等の協定が結ばれるのではないかという気がするのだが、今の岩国市にはその気力はない。沖縄の場合は、県という立場であれだけ頑張っているのだから、やる気になればできるだろう。移設の問題についても日本政府との間でガタガタやってるけれど、米軍と直接交渉すればやれるのではないかと思う。

井原 移設とか大きな基地にかかわる問題については、外交問題だから、アメリカ政府は自治体とは交渉しない原則。外交は国を通してやるという原則だから、知事が行っても、話を聞いたりという事あるかもしれないが、正式には日本政府を通じてやろうということになる。一元化されなければいけない。だから大きな問題が難しいけれど、日常的な運用とか市民生活とか、日常的な問題については、話し合う余地はある。実効性はどこまであるかは別にして、話し合う余地はあるということで、あちこちの基地で協定が結ばれている。協定を結んでそれを守らせようという意識が自治体にあるならば、少しは効力がある。協定を結んでると言って追求すればいい。そうでなく、市民向けのアリバイみたいな協定があるから。行政がしっかりやっているが、アリバイ作りやってるのだ。事件が起こっても形式的に要請などするだけで、やる気が全くない。

津田 日米合同委員会ですべて決められている。沖合移設だって、辺野古移設だって、日米合同委員会を通してやってるはず、日本政府が話し合いをしとるはずなんだけれど、マスコミが防衛省に問い合わせると、知りませんとか、そんなことは話も出ていませんとか言われて、マスコミすら聞けないのだと私に嘆いている。

井原 ここで議論していることは、今の政治ではだめである。今の政治を根本的に変えて、安保法案のような事ではなく、日米関係を含めて日本の平和をほんとに考える政治を作るのをどうするか、そのための政策をどうするかというのを考えていくわけだから、今すぐ実効性があるというようなものはない。もっと時間がかかると思う。例えば、さっき言われた、安保破棄の通知をすれば安保は終わるわけだ。それは簡単なんだけど、そういうことをする政治はいま日本には、社民党と共産党ぐらいしかない。でもそれが政権を取れるわけではない。例えば社民党が政権を取って、安保破棄の通告をすることで、果たして国民の多くがそれに賛同するかどうか。多くの方は不安にかられて、そんなことすべきじゃないという声が沸き起こるかもしれないから、現実の問題としては破棄をすぐやれるものではない。軍事力の方はいきなり削減ということを書いてしまったけれど、その前にもう1つ言うべきなのかという感じがしてきた。要するに日本の現在の安保条約と在日米軍の存在する意味とその能力や規模など、何も知らされてない。この中でも書いてあるが、例えば在日米軍が今何万人いるのか、日本政府は知らない、教えられていないと言っていて、我々も勿論知らない。たまに出てくるのは定数であるが、実数はわからない。在日米軍の意図もわからない。公式には日本を守るためとなっているけれど、べつの実態がある。今の日本の防衛体制、安全保障体制はどういう目的をもって、どういう実態にあるのか、特に在日米軍の実態や能力など明らかにして行った上

で、本当に今の日本にとって、軍事力があるのか、いらぬのか。必要だとすればどの程度のもにすべきかということ、我々は全然考えてない。すべての情報を明らかにした上で実態を明らかにした上で、本当に日本のために軍事力が必要なのか、どの程度必要なのか、必要だとすれば自衛隊でどの程度賄って、米軍でまかなう必要があるのかどうか、そういうことの国民的議論をしっかりと所から始めて、その上で段階的削減を考えていく。その前に明らかにして、国民的議論をしてとっかかりを作っていくと、今皆さんが切り口がないとおっしゃるけれど、たしかに切り口がない。切り口を作るといふこともなかなかできない。知るという事が先ず大事なことである。

津田 安保法について韓国国会で質問が出た。韓国の日本人を保護するため、自衛隊が国内に入ること認めるのかという事について、認めると答弁した、という新聞記事が出ている。これまでは自衛隊を韓国に入れるというという答弁はなかった。今回はそう答弁をした、というのが出る。日韓であれだけ対立してるのに、武力を持った自衛隊が韓国に入ってくることを認めるということ自体、アメリカの圧力だろうというふうにはしか見えない。在韓米軍も在日米軍も……。そこを何とかしないと。

井原 そこを何とかごまかされているんじゃないか。政府の説明の中でアメリカ軍の駐留する意味や規模など、実際何をしてるかなど、皆ごまかされて、日本を守るために必要だと言って中国の脅威論なんかで言われてるだけだから、単純にそう理解してる人が沢山いるわけだから、アメリカ軍の能力とか意図とかの実態、どういふふうに使われてるのかということ、そういうことを最初に明らかにするということから、ほんとにアメリカ軍がこんな沢山要るのかという事から議論していくことが必要。

津田 沖縄に来る米軍は、国軍ではない。州の軍だという話である。州の軍隊が沖縄で訓練して帰る。その目的は何かと言ったら「観光」だそう。日本に派遣するのに「観光」してこいと言って来るそう。それを考えてみたら、米軍が錦帯橋空港を認めるのもわかる。東京への刊行が費用をタダで。

河井 いくら訓練しても、同じ兵隊は来ないということか。

津田 観光で行ってこいというような情報がある。私も聞いただけで事実かどうかわからないが、おそらく沖縄の人はかなり調べているから間違いないだろう。

稲生 そういう意味で言えば、市民がほとんど知らないわけだ。日本にどれだけ基地があつてなどは何も知らない。岩国でもそうだろう。基地の中で何が行われるかも知らない。行政が情報を出していかなきゃいけない。市民は独自に学習していかなければいけない。原発は、電力を安くするために必要ということをもまだ信じてる人が沢山いるだろう。ところが現実はそのようなことはない。嘘のことを思い込んでずっと来ている。誰が悪いのか。政治家だけでなく国民も悪い。それこそ民主主義に対する考え方、自治意識がないのだろう。裁判を申し出るといふことは悪であると思ってる人が沢山いる。無茶苦茶な話だ。

南部 安保法制では8割の人が政権のやり方がおかしいというのに、政府にたいする支持が45%もある。やっぱり国による情報コントロールがある。新聞もそうだ。

稲生 新聞の報道規制がある。公式発表したものだけを新聞に載せる。

南部 しかし彼らは圧力を受けていないという。

稲生 私は井原さんの民主主義論に賛同してるのだが、あれを実現するための「何かいい方策」はないかと考える。垂れ流しの情報に対して盲信するのではなく、どこに視点を置いて考えたらいいか、どれが自分にとって正しい情報なのかを見極める視点が必要なのではないか。

井原 特効薬とか簡単な方法はない。それはまさに今やってることで研究し、それを広げて選挙で勝って、我々を本当に代表する人を選んでいくということをや、粘り強くやっていくしかない。今支配してる人たちが強力だから、なかなか難しい。みんな諦めがちなんだけれど、今の民主主義といえない政府がやってることが、だんだんこの国を誤って、経済もひよっとしたら破壊して、国民のことを考えると言いながら何も考えていない。今政治が行き詰まるころまで来ているから、だんだんわかってくると思う。政治を選ばなきゃいけないかということを経験が意識し始めれば、人の意識は変わっていくと思う。それをやっぱ我々は、少しでも早くなるように努力していくのではないかと思う。

稲生 物言わぬ人が増えているのではないか。何か国民の思いが沈殿しているように思えてならない。

井原 そうだろうか。今行動が起こり始めている。あまりにも政治がおかしな方向に走るから、黙っていられなくなってきた。今までだったら政治に無関心でも、何とか日本の国はいい国になってくる、中流以上の生活ができてきたという時代だったかもしれないけれど、もうそういう世界ではなくて、ほっといたら戦争に駆り出されるかもしれない。格差社会がどんどん広がる。今辛うじて持っているのはアベノミクスがまだ完全に破綻してないから。これでアベノミクスが破綻して、経済がガタガタになって雇用も失われていけば、ほんとにこんな政治はとんでもない政治だと、やってられないという声をもっと強くなると思う。今のように非常に厳しい状況にあるが、苦しみがあればあるほど大きく変わる。節目があるのではないかと私はいつも思っているのだから、そういう方向を選んで努力していくべきだと思う。いろんな方と話したら、もうどうしていいかわからんという声が多いけど、そうじゃない、徐々に変わってきてつつあるし、大きく変わる可能性がある。若者たちの行動を見ていても、ああいう声を受け止めて信頼できる政治勢力ができたなら、若い人でも誰かリーダーが出てきたら、国政選挙でも大きく変わるじゃないかと思う。橋下では結局だめだったけれど、ああいうタイプじゃだめだけれど、ものすごい人気を集めた。あれが本当にもっと良い方向に向いたら、いいリーダーだったら、本当にもっともっと大きな勢力になってたかもしれない。しかし決して諦めることはない。これからだと思ふ。白木さんがいわれたように、日本の安全保障だとか日本の軍事力のことを我々がまともに考えたことがない。アメリカで守ってもらっているんだから、それしか考えたこともない中で流されてきていると思う。自分たちが考えてみなきゃいけない。

南部 安保法制反対の運動は一つのきっかけになるのではないか。若い記者もそう言っていた。安保法制が違憲であるという事を言い続ける。来年の参議院選挙まで。今の政

府は相変わらず国民を馬鹿にしている。あの「1億総活動相」。ああいうことをすればそっちへ大衆の関心が動くと思ってるのだ。1億総奴隷化をねらっている。先ず、年内に臨時国会やるべきだ。今はまだいろいろ問題がある。国会で取り上げれば、マスコミも取り上げる。そういう運動を継続していかないといけない。

稲生 私は、現状を絶望的と言ったが、そういう運動を続けていかないといけない。

南部 若者に期待する。それから、彼らの情報発信力というか、インターネットの使い方とか、そういうこと。

稲生 自民党の憲法改正法案を考えたとき、連合がこういうものを全国に配った。その中に「新しい憲法のはなし」から抜粋して、「世の中に正しいことほど強いものはありません」という言葉を引用している。正しいことぐらい強いものはありません。今正しいことは強いだろうか。

南部 正しいことを潰そうとしている。広島の子が安保法制を批判した記事が出ていた。正しいものを潰しにかかる。そういうことを精力的にやってるように感じる。

河井 ちょっとお尋ねしたい。安保条約の守備範囲を東アジアに限定する、東アジアから中東方面は対象にしない、とある。今日のテーマは日本の平和をいかに守るかということだが、その平和というのは主として東アジアの地域を中心に考えるべきだという見解がここに示されていると思う。これは非常に大きなことだと思う。それでは東アジアの平和を維持するために、軍事力でなしに、少なくともアメリカの軍事力との連携による軍事力ではなしに、もっと言ったら日本の軍事力でなしに、東アジアの平和を維持するために、東アジアの諸国とどういう関係が必要なのか、ということ具体的に議論していくことがテーマに登ってくるのだと思う。それを総括したものが最初の「東アジア共同体」というものだろう。そこで大きな枠を作ったら、EUのように内部での戦争は起こりにくくなるだろうという前提があるように思う。そのあとはEUがどうしてできたかということに戻ってくるのかと思う。今まだ東アジアの国々のあいだの関係は個別関係になっている。中国とも韓国とも国境問題で、北朝鮮とは又違った関係で、いろいろないざこざの種がある。それを軍事力でない方法でどういうふうに解決していくことができるのかということについて、お考えを。一言では言えないだろうが。

井原 具体的な解決方法についてと言うのか。最初に書いてあるのは、軍事力でない方法で将来的な共同体を目指すという、大きな目標を掲げて、相互信頼関係を作るためにあらゆる交流をし、領土問題などについても協議機関を作って話し合いを進めていく中で、現実的な解決をしていくということだ。軍事力で解決するのではなく、話し合いの中で現実的な解決をしていくということをやすべきだと、これを大前提に掲げている。歴史問題も決着をつけてということなんだけれど、河井さんが言うのは、尖閣や竹島などをどうやって片付けるのかということなのか。

河井 これらの問題に対してどういう対策を講ずるのか。

井原 協議機関を作って協議をする。テーブルに着けばいいと思うんだけど、そのテーブルに着くにはどうしたらいいか、ということか。

河井 先ずテーブルを作ろうという努力があまり見られない。まずさきに拳を振り上げ

て、必要なら話をしようかということになっている。先ず先にこぶしが出てくるという現実を変えることがすでに問題ではないか。じゃ何から始めたらいいのか。

井原 一番は経済。これは進んでいる。経済交流だ。これはどんどん進んでいるけれど、経済は放っておいても進むだろうと思うが、2番目は人を通じた交流だ。これがすごく増え始めているけれど。EU もものすごい、日本とは規模の違う交流をした。ドイツとフランスが何十万人という交流をしようということで、若者たちの交流を始めていった。今大分起こりつつあるけれど、観光はまあ起こりつつあるけれど、ようやく今アジアと日本との関係が進み始めたところだ。それはそれでいいと思うけれど、留学とかもっと他に。観光では知ると言ってもわずかに表面的なことだから、やっぱり留学である。若者の留学或いは文化交流などだ。もっと大々的に毎年何万人という形でやれば、10年経ったら何十万人も人が行っている。そういう積極的な交流をしていくということから始めるべきである。今の安倍さんのやり方では無理だけれど。安倍さんは特別な人だからあまり政治情勢が変わらないが、その中でもそれはできないことではない。それをやりながら尖閣や竹島の問題は、角つき合わせれば大変なことになるが、刊行や経済などと比べたら、小さなことである。そんなことで角つき合わせるんじゃないで、いつも棚上げにするしかないといわれるけれど、喧嘩し始めたらどっちも引けないから、大きな問題にどんどんなるわけで、それは長期的に時間が解決するみたいな形で、棚上げにするなり共同で使用するなり、何か現実的な方策を考えるしかないと思う。それはやっぱり交流が進んで信頼関係が生まれて、そういう小さいことに関わっているべきではないと思う。そんなことで貿易や経済関係をおかしくすべきではないし、交流が進んでいけば自然にそういうことになっていくと思う。

河井 例えば、アメリカとは、留学したり、移住したり、交流が日常的に行われている。そういう状況では、戦時中のアメリカとの関係のような、領土問題とか軍事力の競り合いとか、そういうトラブルが起こる可能性が非常に少なくなっている。民間の人や若い人たちが勝手にどんどん交流するようになってきたら、いざこざが出てくる材料がなくなってくる。

井原 やっぱり相互信頼、相互理解である。今はなかなか難しいが、長期的には中国も変わってくるだろうし、自然に任せるのではなくて、意図的に交流を進めていくべきである。これまでは私は東南アジアに行って感じたのだけれど、東南アジアの優秀な人たちは日本に来て勉強すればいいと思うのに、みんな欧米に行く。欧米に行って帰った人たちが政府の要職を占めたりしていて、英語が上手なんだけれど、日本に来て留学して日本語ができるという人はほとんどいない。それでは寂しい。

河井 すぐ私たちは尖閣諸島や竹島について協議しなければいけないだろうという方向へ頭が向いてしまうのだが、それはむしろ急がないほうがいいという考え方だろうか。それは伏せておいて、先ず民間の交流を進めていく。経済的な交流、社会的な交流を進めていく、ということのほうが大事であるという考え方だろうか。

井原 はるかに大事である。竹島は小さい問題だけれど、解決の難しい問題だし、ナショナリズムを煽ってしまう。重要性から言ったら小さいものではない、尖閣とか竹島の

問題は、旅行関係はいくらでも発展させることができるだろう。(領土問題の) 解決方法はない。棚上げしかない。

津田 中国は尖閣からだんだん手を引いている。尖閣で争いをして中国が負けたら、共産党の崩壊だ。日本は負けても痛くも痒くもない。何も変わらない。そこで争って大きな痛手を受けるとしたら、それは中国だ。中国はナショナリズムを抑えて行こうとする方向に行っている。中国は今、南海諸島の方に勢力を取られているから、尖閣諸島問題に向ける時間がないということじゃないか。

井原 尖閣については日本が有利だが、竹島については日本は不利だ。中国にとっては尖閣諸島をあまりいじりたくない。それより南シナ海のほうがいいということで、今実績を作りつつある。こちらを確保する方がはるかに実利がある。

白木 今実績を作っておいて、50年後に中国の島になってしまうということを考えているのだろう。

井原 尖閣も50年経ったら誰も何も言わなくなるかもしれない。竹島も50年建ったら韓国の物になってしまうかもしれない。それはしょうがない。

河井 EUでは、諸国の間に領土問題というのがあるのだろうか。例えば、島などは漁業権との関係で。アルザス・ロレーヌという、何百年もつづいた紛争の土地、ああいうのはもうないのではないか。

井原 一番大きいのはフランスとドイツの間にあるアルザス・ロレーヌだろう。第2次大戦でドイツが負けてドイツが権利を放棄して、今になっているんだろうから、それを主張しない限りは今は何もない。日本が複雑なのは中国、韓国とこういう問題を抱えているわけだが、中国・韓国と戦って中国と韓国は勝って日本が敗戦国だったら、こんな問題はないと思う。完全に決まってしまうだろう。アメリカと戦ってアメリカに負けて、しかし中国と韓国に負けたとは安倍さんたちは思ってないから、中国や韓国に対しては、まだ俺たちの方が強いんだ、優秀なんだとか、べつ視するような考え方があから、アメリカに対しては何も物が言えないけど、中国・韓国に対しては、さっきの右翼じゃないけれど、アメリカの傘の下にいて・・・

河井 第2世界大戦は、アメリカに負けた戦争であったという事だろう。中国、韓国、北朝鮮に負けたわけじゃなくて、その辺の日本人の歴史認識は致命的だ。

井原 中国と韓国に負けて、尖閣竹島を占領されていたら、日本は何も言えない。

南部 中国と韓国は抗日戦争をした。

河井 今でも韓国はそういう意識が強い。

南部 前は韓国国内を統一するために反日を煽った。日本はもっと大人になって対応する方がよいのじゃないかと思うのだが。今度は3ヶ国が会議をやるそうだが、どうなることか。

白木 (3か国会議を) やれと言ったのはアメリカだ。日本が交渉して会議開催に成功したのではない。

井原 3ヶ国会議をやるということで大騒ぎするなんて異常である。

河井 経済的にはどんどん交流が進んでる。日本の企業はどんどん中国へ出ていった。

一方、中国や韓国の企業を日本へどんどん受け入れるということがあるのか。

白木 北海道には観光施設などに中国人が沢山いるという。

南部 中国人に買い占められたのじゃないか。北海道の水源のあるところを中国人が抑えていると聞いた。

津田 九州のゴルフ場は、韓国資本のものが多そうだ。

井原 企業が投資するというのも、これから増えていくのではないか。

河井 それはむしろ歓迎すべきことだ。日本から出ていくからには、向こうからも日本に来るといえることがなければいけない。しかしその辺の理解は必ずしも一般的ではないかもしれない。

井原 でも、相互投資するというのは、企業が出て行くという事には、そんなに問題はないんじゃないか。土地を買い占められたりすると、何か抵抗があるけれど。

河井 アジア諸国との対等な交流を積極的に進める。経済的にもそれを進めるという構想が根っこにある。そこにアジアの平和を維持する基礎ができるだろうという考え方と思うが、ここにある「アメリカ一辺倒の従属関係から脱し」とある。このことに手をつけると、アジア関係の促進が妨害されることがあるのではないか。この面にしばらく触れないでおく方がやりやすいということはないか。

井原 これは両方でやらなきゃいけないと考えて書いた。アメリカとの軍事的な関係というのは、将来的には解消していった方がいいのではないか。そういう武力に頼るより、地域の共同体を作ることによって安全を確保するという事の方が最終目標で、ただものすごく時間がかかる。交流して信頼関係を高めていくというところから先ず第一歩を踏み出す。その関係が徐々に深まっていけば、国民的な意識も変わっていくので、こんな軍事力はいらんんじゃないか、米軍もこんなにいらんんじゃないか、と言う議論が当然出るようになるので、それも見ながら米軍の必要性とか、どの程度米軍が必要なのかという事など議論をしっかりとって、段階的に削減していく。両方見ながらやっていかなきゃいけないんじゃないか。直ちにアメリカ軍を削減してもいいと思うんだが、なかなか政治情勢はそこまでいかないんじゃないか。国民の意識も行かないんじゃないか。

河井 アメリカとの安保条約体制がなくなったら、アジアに侵略されてしまうよ、というのがいつも裏返しで出てくる。だから例えばアジアとの関係をもっと見えやすくして、それからアメリカとの関係はもういいのじゃないか、という方向に向けるほうがいい。

井原 安倍さんが言ってるのは中国脅威論だから、中国脅威論があまり意味を持たなくなれば、そういうことはあまり言えなくなるんじゃないか。

河井 だからまずは中国脅威論がなくなるような方向に持っていくことが大事である。

井原 だから、こちらの方から交流を始める。これはすぐにでもできることである。今だんだん深まってるわけだから、それを意図的に。安倍さんみたいにそれを妨害するのではなく、進めていることに踏み込んでいけば。

河井 しかし、今回の安保法制問題の議論の中では、やや（外交論議は）弱かったような感じがする。むしろ憲法議論が中心だった。

井原 そういう攻め方がよかったというか、抑止力の議論だったから。

河井 そういうアジアとの友好関係を強化するということなしに議論すると、では平和憲法で日本が守れるのかという意見がやっぱり出てくる、日本では。

井原 中国とか北朝鮮から来るといふ事が宣伝されるから、それに、どうしてもしようじゃないかという人が多い。

河井 だから井原さんが最初に「東アジア共同体」をあげたというのは大きいだろうなと思う。

井原 日米の従属関係を治していくと言って、自立していかなければいけないと思うけど。今の政治情勢にここまでならされてしまった国民の中で、そういう方向に踏み出すというのは、本当に難しいことだろうなと思う。

河井 私も地位協定の問題についてちょっと整理してみて、そういう傾向が顕著に表れてきていることがわかった。

井原 でも、安倍さんは今余りにも乱暴なやり方をされていて、政治が暴走してるような状態になっているから、それに対する懸念はものすごく高まっている。その背景にはアメリカがあって、アメリカの言う通りにしてるようなところがあるわけだから。ただ、安倍さんを批判してるだけでは何も変わらない。アメリカとの関係を見直していかなければ、第2第3の安倍さんが出てくるかもわからない。根本にアメリカとの関係が問題であるということは、やっぱり我々、皆さんが理解する時期でもあると思う。だからやっぱり日米関係の実態だとか、さっきから出ている安保条約は、占領軍がいるのと変わらない。自由にアメリカが行動するように安保条約ができていて、地位協定も皆出来上がっていて、何も日本政府は口出しができないようになっている。今日議論しなかったけれど、管制空域まで、首都圏の航空管制までアメリカに握られていて、自由にできないような状態になっている。占領時と変わらない状態になっている。そういうことが現在米軍の実態、アメリカとの関係の実態という事を少しでも知ってもらおうと、国民に。そういう努力をしなければいけないのかなど。さっきからの話で、基地の中の実態はなかなかわからないけど、大きな実態についてはわかるわけだ。首都圏の航空管制はアメリカが握っていて、日本の航空機は遠回りしていかなければいけないというのは、ちょっと説明すればみんなそうだったのかとわかるわけだ。いかに異常な状態なのかという事を、多くの人に、若い人に知ってもらおう努力をしなければいけない。

津田 岩国は米軍が急旋回の離陸が危険だといって、真っすぐ離陸するようにした。羽田では日本の民間機が危険と言われる急旋回を強いられている。

白木 これは戦闘機だからエンジンをいっぱいふかしたりする。

南部 戦闘機の方が、そういう性能が高い。

井原 70年も空を支配されていて、それでいいのかということだ。いくらアメリカに守ってもらおうからといっても、アメリカは遠い国で、日本とは国益も何でも違うわけだから、最後まで日本と一緒に戦ってくれるわけではない。国益が違う場合も当然あるわけで、ずうっとアメリカの占領下に置かれているというのは、それでは100年も200年もそうなるっていくのかと言ったら、それにたいする反発は当然出てくると思う。

白木 前回も言ったけれど、アメリカの軍需産業が武器を買ってもらおうと、いろんなことやっている。オバマさんもやっているということではないか。

河井 そこには軍事的な目的とは違うものがあるだろう。

白木 まあ資本主義だから。兵器には大概そういう印象がある。

津田 アメリカは「死の商人」そのものではないか。

河井 日本もそうなるような気配が感じられる。

津田 ドイツにもロシアにも売る。(アメリカが第二次世界大戦に参戦する前のこと)。

白木 爆弾を売って、被害をこうむるのは市民だ。

井原 最新兵器を打ち込んで、あそこで爆弾落としたり、カスピ海からミサイルを撃ち込んだという。びっくりした。

津田 アメリカはベトナム戦争以降、絶対勝てる戦争しかしていない。イラク戦争は決定的な被害なしに自信をつけた勝利だった。だから、アフガニスタンにも派兵したが、予想外の被害だった。だからシリアには動かない。

稲生 日本が武器を生産していないというが、ほんとうなのだろうか。武器輸出三原則というものもあるが、守っているのだろうか。

津田 そういう組織が力を持って、組織というものはそんなもんだらうから、・・・いくのがこれからの日本のやるべきことではないか。

南部 だいたいそれを守っているのだろう。

白木 だから我々の先人は、憲法に9条を組み込んだので、戦争だけはやっちゃいけない。

河井 1は大きな方向を示したもの。2は現在の日本の軍事的な安全保障体制の問題点ということか。

井原 1は軍事によらない将来的な目標を掲げて、1がすーっと行けば、米軍は撤退。自衛隊は削減と書けば、現実には大きな米軍と自衛隊があって、軍事力を持っていて、直ぐに廃止という訳にはいかないじゃないかと思って、1の平和を作るというやり方をやりながら、軍事力については、当面現状維持しながら、1の進展状況を見て、徐々に削減してくという方策を取るべきじゃないかと書いてある。合わせてやるべきじゃないか。1が完成すればほとんど2の軍事力はいらなくなるじゃないか。段階的にやっていくべきじゃないかと書いてある。それがすごい難しいことではないかという事を議論していたのだ。

河井 そうすると3の具体的な方策というのは、軍事的能力の削減のための具体的な方策ではなくて、1と2と合わせての具体的な方策ということか。

井原 構成としては2の具体的な方策ということだ。ちょっと立て方がおかしかったかもしれない。

1はそれで尽きている。項目の立て方がおかしかったかもしれない。

河井 そうすると全体は1と2に分かれる構成だろう。これで「提言」ができないだろうか。

井原 皆様のご意見を聞いて「提言」の形にしたい。これはちょっと細かくなりすぎ

ていることもあるので、提言みたいな形に直してみようかなと思っている。要するにこれから安保法案反対とか廃止とか、いろんな議論、参院選挙とかで議論していくわけだが、よく言われるように、「ただ廃止だけじゃ、それでは日本の安全をどう守るか」といわれたときに、我々は別のこういう方策がありますというようなことを少しでも提示しておいて、皆さんに理解していただければ一番いいかなと。そういうものを緊急に出そうということである。

河井 それがあるとないとは、議論の進め方が全然違ってくる。

井原 そういう意味で言えば、もうちょっと簡潔にしたほうがいいかなと。特に軍事力の方は。ただ大きな方向性である。私はただ「エイヤ」で自分の考えを書いたのだけど、当面の在日米軍の存在を前提にしながら、徐々に削減していくべきじゃないかとか、自衛隊も現状を前提にしながら一定規模まで削減していくべきではないか。在日米軍はゼロを目指すとか、いろいろ方針が書いてある。こういう方針をここでの共通認識としていいのかどうかとか、在日米軍の存在を前提としてとか書くと、そりゃもう在日米軍が撤退すべきだという議論もあると思う。

河井 平岡さんが「東アジア共同体」というものを提言した時には、同じ考えがあったのだろうと思う。ただ、まだはっきりした、全体的な構想というものはなく、個別に問題を提起したというようなことだったと思う。

稲生 自衛隊の問題がある。軍隊じゃなくて専守防衛とここに書いてあるけれど、自衛隊の役割について簡単な説明が必要ではないか。国土防衛隊のような感じで位置づけておくと良いのか。それとも軍事は国内だけで明確に行使できるという、向こうから攻撃を受けた場合に受けて立つという能力を明確にしておかないと、注意してもらえないんじゃないか。自衛隊はいらないんじゃないかという意見もある。

井原 そりゃ自衛隊不要論も出てくるから、そこまで一気に言ってしまうのか。それとも、2 ページの真ん中に書いてありますが、米軍ゼロを目指し、最終的に近隣諸国との信頼ができてきたら、共同体みたいなものができてきたら、米軍はいらないということは書いてあるが、自衛隊は最低限の実力として、攻められたときに守るという意味での規模として、実力部隊として存在を認めるというか、ゼロまでは目指さないと、一応そう書いてある。もっと議論があると思うが、「憲法 9 条に自衛隊の存在を明記」と書いてある。この辺は議論があるところで、集団的自衛権を禁止するという事は書けばいいと思う、明確に。「自衛隊」を明記するかということは、まだ大議論があるところである。その辺はこの会で議論して。合意が得られないと発表できない。

河井 ここはちょっと注意しなければいけない。

稲生 私はよく「丸腰でいいのか」といわれる。

河井 でも「日本国憲法」ができた時には「丸腰でいいんだ」ということだった。

「私たちは戦争のない、ほんとうに平和な世界をつくりたい。このために私たちは陸海空軍などの軍備をふりすてて、全くはだか身となって平和を守ることを世界に向かって約束したのである」(『新しい憲法 明るい生活：大切に保存して多くの人人で回読して下さい』憲法普及会編・発行 1947年5月3日 p.4-5)

井原 本当に共同体ができて、日本だけが丸腰になるのではなく、みんなが丸腰になるんだったら、それでいいわけだ。まだそういう時にも外部との関係があるから、NATOじゃないけど、共同の軍を持つかということなのかもしれない。外部に対して、たとえばロシアに対して共同の軍を持つかという、そういうこともあるかもしれないけれど、少なくとも「内部の日中韓3国の中では軍隊はいらない」みたいになれば、自衛隊もいらないということなのかもしれない。しかしなかなかそこまでは。今でもEU各国は軍隊を持ってるわけだから。軍隊持っても共同の指揮管理下であれば、お互い同士が戦うことが少なくなる。ここまで書くかどうかということだ。いろいろあると思うが、今の現実的な国民的な感覚からすれば、日本が攻められた時に応戦するという今の9条の考え方ならいいのではないか。もう何十年も経って、それが今一般的になっているのではないかと考えたので、そういうことを前提にして書いてある。憲法に書くということは、存在を認めるという事だけれど、中身も明確にすることだから。安倍さんの言うようにどんどんいい加減に増やすという事ではなくて、限定されたものとしてきちんと書くということだから、制約されることでもある。集団的自衛権を禁止するというを書けば、アメリカの戦争に参加することは、憲法上できなくなる。

白木 今の政府は集団的自衛権を禁止すると書くだらうか。書くように運動しなきゃいけないだらうが。

井原 書くように運動するんじゃなく、そういう政府を作った時に初めてできるのであって、今の政府だったら逆のことを書いてしまう。自民党の憲法草案を見ればわかるように、広く海外で武力行使ができるような普通の軍隊を持とうとする。集団的自衛権なんか当然認められる今の政府の憲法改正草案の中では（集団的自衛権を禁止するということは）絶対出てこない。そういうことが行われぬように憲法にそういう規定を入れましょうということだ。

津田 ここだけ見たら「戦争放棄」などは忘れるようなので、もうちょっとその辺をふれた方がいいのではないかという気がする。

井原 9条のところの上に書いてあるけれど、現在の平和主義、戦争放棄の原則は守るといふか、変えない、という趣旨を入れたらどうかということか。

津田 そうだ。それを明確にするためにさらに・・・ということを書く。

井原 むしろ、現在の平和主義を徹底するために、以下の改正をするということだらうか。それはいいかもしれない。

河井 今度憲法改正したら、今後70年続く。今の憲法ができて70年だから、もう70年自衛隊があるということになる。

井原 それはまだわからない。

南部 多分自衛隊はなくならんあいだらう。だから専守防衛に徹する。自衛隊は自衛権を維持するために持つということを明確にする。叩かれ損というような事態にはしないということだ。

井原 ここまで実態ができたなら、なかなかなくなるということはないだらう。

南部 そこまではあっていいのではないか。

河井 EUがどうなってくるかということもある。

井原 EUはそれぞれの国が独自の軍隊を持っている。

津田 ドイツは基本法を変えた。戦争ができるように。ああいうドイツみたいになっただんじやいけない。

井原 アフガンなんかへ出て行っている。何十人もアフガニスタンで死んでるじゃないか。

河井 各国の軍隊はEU諸国のお互いの間の紛争解決のための手段として機能しているわけではないだろう。

井原 外部に対して使っている。

津田 アメリカが要求している戦争する国を作るのではなく、戦争をしないというこの憲法を前面に出して、そういう国を増やしていく。国連もそれを前提にしている。

井原 EUはまだまだ中途半端だ。アメリカ軍と一緒にソ連と対抗するNATOを作って、共同で外部に対応してるけど、中東とか何とかになったら、アメリカの意向に従って行動する国もあれば、それに従わない国もある。イラク戦争にはドイツは行かなかった。フランスも行かなかったのか。ただイギリスは参加してブッシュの言いなりになって、ブッシュのプードル (poodle) とか言われて、首相がこき下ろされたのがイギリスだけれど、アメリカとの力関係とかその時の政治情勢とかによって、中東に軍隊を派遣したりしなかったり、EUとしてのまとまりがない。

津田 武力を行使するのは、弱い者相手にしか行使しない。

稲生 「軍隊のない国家」という本を紹介したことがあるが、私はそういう事が理想だろうということで紹介した。段階的にそういう方向に持っていくことも可能ではないか、というのが私の思いである。とにかく世界が平和であるということが重要なのである。

井原 日本だって60余州にわかれて、各国が軍隊を持って戦っていた時代があった。そういう戦国時代があった。それが統一されて、各単位では軍隊を持たなくなったけれど、さらに大きな国があるから軍備を持たなきゃいけないということで、現代ができたわけである。それを又超えてEUができた。自分たちの中ではまだ軍隊を持っているけれど使わないことになったのだと思う。外に対してはまだ軍隊を使うけれど、人類の進化と共に単位がだんだん広がっていったと思う。それが人類の進化の歴史だと思う。隣同士が喧嘩し合っていたけど、だんだん社会がまとまり、大きくなり、戦争の頻度が少なくなりだと思ふ。だから日本も次に目指すのは、やっぱり国を超えて、近隣諸国と戦争しない地域を作ろうということがヨーロッパの模範例だから、それを目指すというのはやっぱり人類の歴史の流れだと思う。それは交通とか社会とか交流とかの範囲が広がっていったからだと思う。昔は交流の範囲が狭かったから。隣同士が喧嘩して殺し合っていたけれど、だんだん交通とか通信とか人の行き来が発達してくると、殺し合いもできなくなって、だんだん国としてまとまっていった、さらにその交流の範囲が広がって親密になっていったわけだから、だんだん中国とも韓国とも朝鮮半島とも戦争できなくなっていくと思う。そういう方向で人類が進化していくと思う。それを目指していくということは大事だと思う。

河井 そういう方向を前半でも強調しようということなら、あえてこの9条の関係で憲法改正のことを書く必要はないではないか。現在の憲法を改正しない、憲法を守ってやる。現実には自衛隊があるけれども、それもだんだんとゼロに近づけていくという、そういう考え方を全体で漂わせる、貫いていくという方が、文章として説得力があるのではないか。せつかくそういう方向を目指しているというのに、今憲法には存在しない軍隊を、新しく憲法に書き込むということは、書いてない軍隊を書くというのは、私は違う思いだ。

井原 だから「自衛隊を明記」というところをとっていい。「集団的自衛権は認めない」ということを憲法に入れるだけでもいい。

河井 それも憲法に書かなきゃいけないことだろうか。

井原 いけないことじゃないけれど、今回の安倍さんのようにいい加減なことやられては、憲法を変えられてしまうので、入れた方が良くないかなと思った。安全保障関連法を廃止して、今までのやり方を認めないというのでも、当面はいいのかもしれない。憲法改正まで言うと、いろんな議論が出てくる。それはそれでもいいと思う。

河井 このことはちょっと議論する必要があると思う。

井原 具体的な提言としては、安保条約と地位協定の根本的な部分を、米軍が自由に基地を配備することができるというこの考え方を、変えていかなきゃいけないんだと書いてある。ここが一番大事なんだが、一番根本的な部分で困難を伴うところだと思うが、今回提言の中でそこまで書くのがいいかということとはわからないところだが、地位協定はこのままではいけないという基本がある。地位協定と安保条約をこのままで、アメリカが自由に日本の基地を使うんだということに、日本が口出しできないということでは、地域の平和を守ることや軍事力を削減していくということとはできない。アメリカが許さないからできない。だからこれを徹底していくのだったら、アメリカ軍も日本の考え方を入れて、少なくとも対等の関係に立つて、日本は東アジア共同体を目指して、この地域を軍事力がない地域にしていくということを主張して、アメリカに認めさせて安保条約の考え方を変えていかなければ難しいと思う。

津田 日米安保がこういう条約なっているということ、ほとんどの人が知らない。それをアピールしなきゃいけない。

井原 そういう意味でも書かなきゃいけない。

河井 「これじゃいけない」というところぐらいは。それではどうするという所まではなかなか書けないかもしれないけれど。

津田 こういう考え方で変えよう、ということでもいい。

河井 最終的な目標までここで書くか、それとも。

津田 段階的に考えて、今は第一段階である。

河井 第一段階 10年、第二段階 20年という、ちょっと難しいだろう。

津田 そこまで具体的に言えるかどうか。

井原 10年 20年単位じゃとても。50年 100年単位の話だ。

津田 これだけのメンバーでやっていくというわけじゃない。

井原 ここにはまだ書いてないが、アメリカ軍の駐留する目的、安保条約の目的、規模とか能力とかを我々も知るべきだし、主体的に考えるべきだと思う。それがなされてない。軍事力の実態を知って、日本人としてあるべき姿を考えていくというところに繋がっていかねばいけないと思う。すぐにできなくても、知ることから始めることをどこかに書いておかなきゃいけない。

南部 外交の自立と書いてあるが、そういうことができるのか。そういう人間を育てるといふか、表現力とか交渉力とかに重点を置いた教育、そうした見直しが必要ではないか。

井原 国民がそういう意識を持ち、自分たちの国の安全について、このままじゃいけないんだという意識を持って発言し、行動し始めないと、主体的な外交はできないと思う。外交も政治も変わらないと思う。

白木 こういうことはどこで教えるのか。高校教育の中に何かそういうことを盛り込むのか。

河井 18歳選挙権だから、その年齢以前にやらなきゃいけない。

稲生 授業の中で「政治」を具体的に学んでいる国のことを紹介した映像があった。小学校や中学校の社会科でも「政治」を学んでいくことは重要なことだと思う。

津田 今教育委員会を通じてやるが、その教育委員会が。

白木 アメリカでディベートという時間がある。その中で生徒が賛成と反対に分かれて、お互いに議論しあう。そういう時間がある。そういう時間が日本（の学校）にはない。こういう教育訓練がひいては外交力を付けることに繋がると思う。

井原 今度主権者教育というのが行われることになり、文部省からマニュアルが出る。まだ出てないけど、大分締め付けられるだろう。

南部 基本的なことを言うと、私は対等な日米関係を作るということが大事だと思う。そのための自主独立の外交にするということが必要である。

井原 この文書の構成や順番は、もう一度考えてみる。

発言者

稲生 慧
井原勝介
河井弘志

岩国市岩国
岩国市今津
周防大島町日前

白木茂美
津田利明
南部博彦
岩国市平田
岩国市桂町
岩国市平田